

平成31年度国土交通省関係予算の配分について

1. 配分方針

- (1) 平成31年度国土交通省関係予算については、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化するための経費を計上したところである。特に重要インフラの点検結果等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じることとしている。
- (2) また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要がある。
- (3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、
- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策や集中豪雨等に対応した総合的な土砂・火山災害対策の推進
 - ・将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進
 - ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
 - ・効率的な物流ネットワークの強化
 - ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
 - ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
 - ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
 - ・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。
- (4) なお、東日本大震災からの復興関係予算については、復興を加速するため、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

2. 事業別配分類総括表

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			平成31年度配分額	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	保 留 額	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
	前年度(A)	平成31年度(B)	倍率(B/A)				
治 水	654,560	945,083	1.44	944,718	200,903	365	33,365
直 轄	571,608	759,146	1.33	759,146	178,638	0	33,365
補 助	82,952	185,937	2.24	185,572	22,265	365	0
海 岸	21,586	31,043	1.44	31,043	7,477	0	182
直 轄	21,586	29,393	1.36	29,393	7,477	0	182
補 助	0	1,650	-	1,650	0	0	0
道 路 整 備	1,273,774	1,510,065	1.19	1,485,091	127,905	24,975	65,159
直 轄	1,113,825	1,258,916	1.13	1,250,146	127,905	8,770	65,159
補 助	159,949	251,149	1.57	234,945	0	16,205	0
港 湾	217,461	265,774	1.22	263,427	41,860	2,347	3,011
直 轄	191,670	225,965	1.18	225,965	33,065	0	3,011
補 助	25,791	39,810	1.54	37,463	8,795	2,347	0
空 港	195,993	191,868	0.98	191,868	13,908	0	0
直 轄	186,918	183,265	0.98	183,265	13,908	0	0
補 助	9,075	8,602	0.95	8,602	0	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道							
補 助	81,328	96,990	1.19	96,990	11,207	0	0
新 幹 線							
補 助	348,000	396,300	1.14	396,300	0	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤							
直 轄	8,209	9,181	1.12	9,181	806	0	0
住 宅 対 策							
補 助	571,111	555,744	0.97	555,658	2,398	87	0
市 街 地 整 備							
補 助	203,960	203,952	1.00	203,951	300	1	0
道 路 環 境 整 備	311,966	418,662	1.34	418,658	20,992	4	12,989
直 轄	310,966	327,550	1.05	327,550	20,992	0	12,989
補 助	1,000	91,112	91.11	91,108	0	4	0
都 市 水 環 境 整 備							
直 轄	21,847	23,099	1.06	23,099	924	0	155
下 水 道							
補 助	2,434	22,905	9.41	22,905	0	0	0
国 営 公 園 等	30,602	30,960	1.01	30,960	0	0	0
直 轄	22,998	23,564	1.02	23,564	0	0	0
補 助	7,604	7,396	0.97	7,396	0	0	0
社 会 資 本 整 備 金							
補 助	1,775,606	1,736,132	0.98	1,730,715	63,002	5,418	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金							
補 助	2,106,447	2,477,447	1.18	2,476,572	529,937	875	0
一 般 公 共 事 業 計	7,824,883	8,915,207	1.14	8,881,135	1,021,619	34,072	114,861
直 轄	2,449,626	2,840,079	1.16	2,831,309	383,715	8,770	114,861
補 助	5,375,257	6,075,128	1.13	6,049,826	637,904	25,302	0
官 庁 営 繕							
直 轄	28,592	38,286	1.34	38,186	2,928	100	485
合 計	7,853,475	8,953,493	1.14	8,919,321	1,024,546	34,172	115,346
直 轄	2,478,218	2,878,365	1.16	2,869,495	386,643	8,870	115,346
補 助	5,375,257	6,075,128	1.13	6,049,826	637,904	25,302	0

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

平成31年度配分額

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額						国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	防災・減災、国土強 化のための緊急対策	一括配分	防災・減災、国土強 化のための緊急対策	計	防災・減災、国土強 化のための緊急対策	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	194,968	19,289	128,386	19,572	323,355	38,861	10,941	16,845	27,786
東北地方整備局	138,900	20,952	93,696	10,886	232,596	31,838	4,527	8,165	12,692
関東地方整備局	408,967	29,450	135,981	26,194	544,948	55,645	11,021	5,148	16,169
北陸地方整備局	119,454	24,163	54,739	8,961	174,192	33,124	4,874	5,697	10,571
中部地方整備局	232,380	31,883	102,243	21,316	334,623	53,199	1,557	5,687	7,244
近畿地方整備局	224,163	26,337	88,718	12,896	312,881	39,233	3,980	6,352	10,332
中国地方整備局	137,724	21,300	84,626	16,097	222,351	37,398	2,436	6,397	8,833
四国地方整備局	117,148	20,997	50,535	12,304	167,683	33,301	2,974	3,736	6,710
九州地方整備局	213,137	31,976	85,935	13,054	299,072	45,030	5,426	7,101	12,527
沖縄総合事務局	40,491	2,599	12,214	83	52,705	2,682	2,060	423	2,483
小 計	1,827,332	228,947	837,073	141,363	2,664,405	370,310	49,795	65,551	115,346
東京航空局	104,991	13,658	0	0	104,991	13,658	0	0	0
大阪航空局	78,274	250	0	0	78,274	250	0	0	0
小 計	2,010,597	242,855	837,073	141,363	2,847,670	384,218	49,795	65,551	115,346
管区海上保安本部	9,181	806	0	0	9,181	806	0	0	0
合 計	2,019,778	243,661	837,073	141,363	2,856,851	385,024	49,795	65,551	115,346

※1. 本表のほか、官庁営繕の本省への配分額12,644百万円（うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策1,618百万円）がある。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 本省が全国的な観点から事業執行の判断を要するものは本省配分、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局に配分権限を委任したものを一括配分としている。

【補助事業】

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額					
	本省配分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	一括配分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	計	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
北海道	262,945	18,971	20,484	0	283,429	18,971
青森県	65,525	11,130	1,223	0	66,748	11,130
岩手県	56,528	9,648	328	0	56,856	9,648
宮城県	59,049	6,483	824	0	59,873	6,483
秋田県	57,862	6,442	185	0	58,046	6,442
山形県	57,072	13,485	86	0	57,158	13,485
福島県	63,539	8,856	4,070	0	67,609	8,856
茨城県	107,766	13,049	331	0	108,097	13,049
栃木県	91,137	6,313	2,371	0	93,508	6,313
群馬県	102,908	9,689	1,319	0	104,227	9,689
埼玉県	132,588	9,147	1,759	0	134,347	9,147
千葉県	101,601	9,642	375	0	101,976	9,642
東京都	502,978	56,155	47,008	475	549,986	56,630
神奈川県	210,672	19,634	3,803	0	214,475	19,634
山梨県	55,816	8,805	1,005	0	56,821	8,805
長野県	108,749	26,202	324	0	109,073	26,202
新潟県	162,146	25,472	984	0	163,130	25,472
富山県	69,722	8,505	653	0	70,375	8,505
石川県	70,034	13,428	1,482	0	71,516	13,428
岐阜県	81,383	8,077	176	0	81,559	8,077
静岡県	140,800	12,920	1,843	50	142,643	12,969
愛知県	246,043	22,171	4,790	0	250,833	22,171
三重県	73,853	12,929	446	0	74,299	12,929
福井県	51,181	6,402	86	0	51,267	6,402
滋賀県	67,088	10,582	680	0	67,768	10,582
京都府	85,651	12,216	2,512	0	88,163	12,216
大阪府	279,275	31,436	22,873	1,775	302,147	33,211
兵庫県	198,303	21,990	6,204	0	204,506	21,990
奈良県	53,954	8,490	949	0	54,903	8,490
和歌山県	104,517	18,618	1,822	50	106,340	18,667
鳥取県	46,456	8,273	743	0	47,198	8,273
島根県	63,873	12,781	1,750	0	65,622	12,781
岡山県	56,570	6,499	2,751	0	59,321	6,499
広島県	103,545	13,022	2,901	0	106,446	13,022
山口県	77,862	6,242	431	0	78,292	6,242
徳島県	40,831	11,144	449	50	41,280	11,194
香川県	41,671	5,281	495	0	42,166	5,281
愛媛県	68,647	8,314	1,929	0	70,576	8,314
高知県	70,747	13,914	3,427	0	74,173	13,914
福岡県	216,856	25,340	7,520	0	224,376	25,340
佐賀県	46,192	4,670	1,087	0	47,279	4,670
長崎県	81,335	7,672	865	0	82,201	7,672
熊本県	114,586	15,328	1,192	0	115,777	15,328
大分県	80,944	16,161	1,048	0	81,993	16,161
宮崎県	63,214	11,867	1,576	0	64,790	11,867
鹿児島県	91,080	8,983	6,013	0	97,093	8,983
沖縄県	33,969	1,921	6,683	0	40,652	1,921
小計	5,019,059	624,299	171,855	2,398	5,190,914	626,697
独立行政法人等	858,913	11,207	0	0	858,913	11,207
合計	5,877,972	635,506	171,855	2,398	6,049,826	637,904

※1. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び鉄道事業者等に対する補助である。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 本省が全国的な観点から事業執行の判断を要するものは本省配分、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局に配分権限を委任したものを一括配分としている。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第4条第2項第3号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

1. 事業別配分額総括表

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分対象額	平成31年度配分額	保 留 額
治 水			
直 轄	3,547	3,547	0
道 路 整 備	175,857	175,857	0
直 轄	170,571	170,571	0
補 助	5,286	5,286	0
港 湾	30,939	30,939	0
直 轄	29,017	29,017	0
補 助	1,922	1,922	0
国 営 公 園 等			
直 轄	2,401	2,401	0
社会資本総合整備			
補 助	222,635	222,616	19
合 計	435,379	435,360	19
直 轄	205,536	205,536	0
補 助	229,843	229,824	19

2. 直轄事業地方支分部局別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額
東 北 地 方 整 備 局	201, 125
関 東 地 方 整 備 局	4, 411
合 計	205, 536

3. 補助事業県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額
青 森 県	8, 521
岩 手 県	36, 529
宮 城 県	46, 416
福 島 県	109, 123
茨 城 県	25, 414
千 葉 県	3, 821
合 計	229, 824

参考資料 配分箇所の具体事例

【力強く持続的な経済成長の実現】一般国道10号 都城道路

みやこのじょう

直轄【道路】

- 生産性の高い物流ネットワークを構築するため、都城道路における改良工事、橋梁上下部工工事等を実施し、乙房IC～横市IC間の2021年度開通に向けて事業を推進。
- 志布志港へのアクセス性向上が図られ、企業進出数の増加や工業団地の造成計画など、更なる地域活性化に期待。

《位置図》

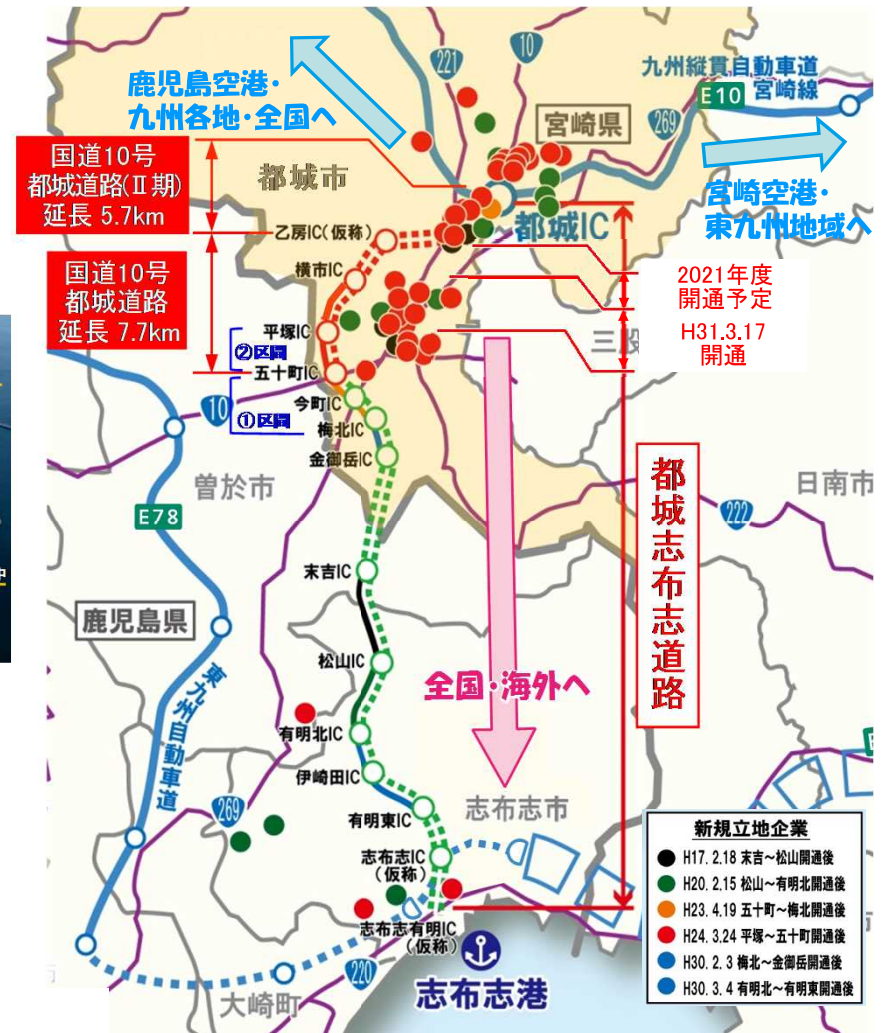


《諸元等》

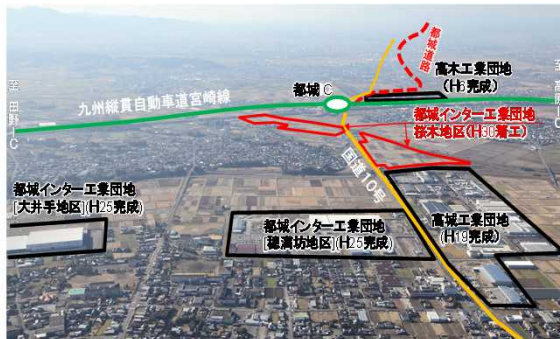
事業区間：みやざき みやこのじょう
宮崎県都城市
乙房町～五十町

延長：7.7km
全体事業費：404億円
H31当初：20.0億円(事業費)

《平面図》



《都城IC付近の工業団地の立地状況》

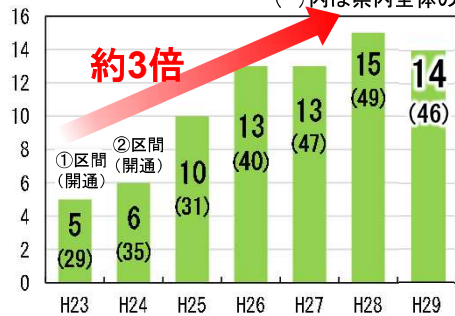


《志布志港付近の整備状況》



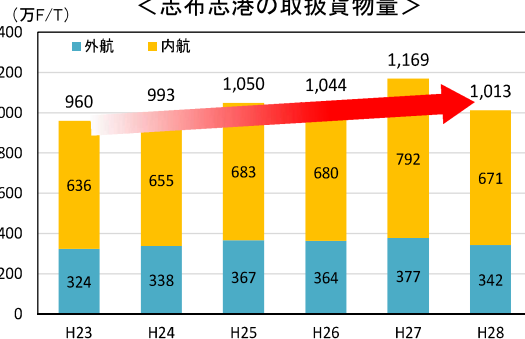
＜都城市の企業立地件数＞

()内は県内全体の件数



資料：宮崎県・都城市提供資料

＜志布志港の取扱貨物量＞



資料：国土交通省港湾統計

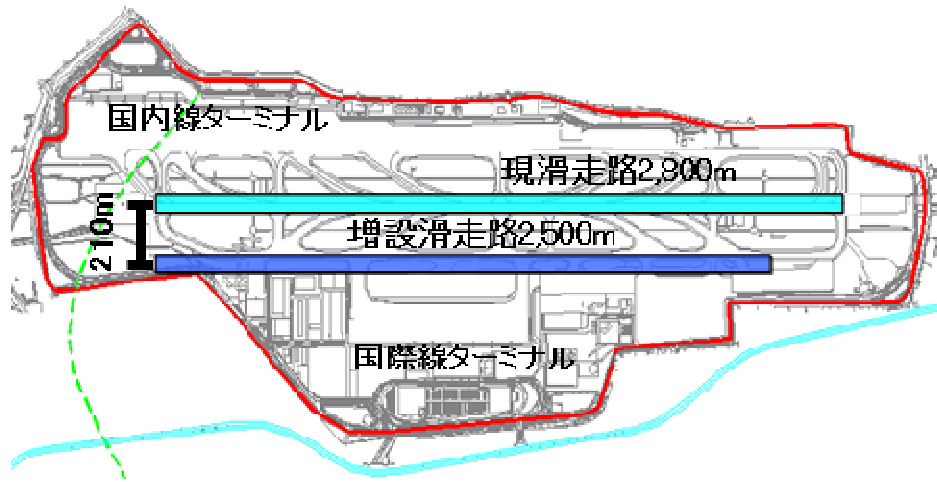
【力強く持続的な経済成長の実現】地方空港・地方航空ネットワークの活性化(福岡空港)

【課題・背景等】

- 慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、平成31年4月に予定する空港運営事業の民営委託(コンセッション)により適切な財源を確保することとして、滑走路増設事業を引き続き実施する。

事業内容

平成31年度配分額(事業費):189.1億円



○供用開始予定日:2025年3月末※

※航空法第40条に基づく告示

○総事業費:約1,643億円

○平成31年度事業内容:用地造成、滑走路・誘導路・エプロン新設、無線施設整備等

効果

航空機の混雑・遅延の緩和により、福岡空港利用者の経済的損失・時間ロスを解消するとともに、将来需要への適切な対応が可能となる。また、安定的な輸送機能を確保し、観光・MICE等を促進することで地域経済への波及効果を見込む。

(参考)

滑走路処理容量:

16.4万回/年→17.0万回※¹

→18.8万回/年~21.1万回/年※²

※¹ 2020年1月末の誘導路二重化の供用により、処理容量が増加

※² 進入方式の高度化:今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で検討することとしている

【力強く持続的な経済成長の実現】都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線)

【課題・背景等】

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線)の整備を行い、速達性の向上を推進する。

事業内容

平成31年度配分額(事業費): 392.4億円



効果

乗換回数の減少

現状 乗換(約10分)



整備後

直通運転!



所要時間短縮

現行	開業後	現行	開業後
現行	開業後	現行	開業後

新横浜へのアクセス向上

現行 42分→	現行 41分→	開業後
------------	------------	-----

